

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 日本冶金工業

上場取引所 東

コード番号 5480

本社所在都道府県

(URL http://www.nyk.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐治 雅一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 染井 順三

TEL (044) 271-3008

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	55,829	37.3	6,987	256.9	6,460	262.1
15年9月中間期	40,659	8.1	1,958	128.8	1,784	-
16年3月期	86,886	-	5,175	-	4,569	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	5,966	309.5	71.66
15年9月中間期	1,457	-	17.50
16年3月期	4,667	-	56.05

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 83,254,530株 15年9月中間期 83,270,910株
16年3月期 83,266,799株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	0.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	118,675	18,833	15.9	46.04
15年9月中間期	109,025	9,334	8.6	68.06
16年3月期	114,059	12,815	11.2	26.24

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 83,250,661株 15年9月中間期 83,266,620株
16年3月期 83,258,399株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 79,646株 15年9月中間期 63,687株
16年3月期 71,908株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	118,000	11,800	9,500	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円11銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1株当たり株主資本は優先株式発行価額控除後の数値であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成16年9月30日 現 在	平成16年3月31日 現 在	前事業年度末 増 減	平成15年9月30日 現 在
流 動 資 産	80,287	75,583	4,704	66,511
現金及び預金	1,393	1,243	150	1,160
受取手形	10,063	7,749	2,314	6,360
売掛金	11,484	12,649	1,165	10,396
たな卸資産	1,084	1,087	3	1,768
繰延税金資産	51	-	51	-
関係会社短期貸付金	24,466	25,000	534	25,000
関係会社未収入金	31,155	27,233	3,922	21,071
その他の流動資産	591	622	32	757
貸倒引当金	0	1	0	1
固 定 資 産	38,388	38,476	87	42,514
有形固定資産	12,029	12,109	79	12,871
建物	3,508	3,550	42	3,773
機械及び装置	297	308	12	320
土地	8,076	8,103	28	8,626
その他の有形固定資産	149	147	2	151
無形固定資産	133	143	10	156
投資その他の資産	26,227	26,224	2	29,487
関係会社株式	23,133	23,133	-	25,727
その他の投資その他の資産	3,535	3,536	1	4,203
貸倒引当金	441	444	3	444
資 産 合 計	118,675	114,059	4,617	109,025
流 動 負 債	75,970	78,161	2,191	77,673
支払手形	8,218	7,398	820	7,347
買掛金	6,836	7,092	256	6,674
短期借入金	46,721	48,483	1,762	50,354
一年内長期借入金	4,224	5,132	908	5,975
未払金	7,798	7,888	90	-
未払事業税等	52	-	52	-
未払法人税等	10	19	9	8
未払消費税等	-	297	297	656
賞与引当金	126	121	6	119
その他の流動負債	1,985	1,732	253	6,541
固 定 負 債	23,872	23,082	790	22,018
長期借入金	15,306	14,501	805	13,761
退職給付引当金	7,732	7,780	48	7,639
繰延税金負債	798	761	37	575
その他の固定負債	36	40	4	43
負 債 合 計	99,842	101,244	1,401	99,691
資本金	12,736	12,736	-	12,736
資本剰余金	8,809	8,809	-	8,809
資本準備金	8,809	8,809	-	8,809
利益剰余金	2,367	8,334	5,966	11,889
中間(当期)未処理損失()	2,367	8,334	5,966	11,889
土地再評価差額金	849	849	-	504
その他有価証券評価差額金	512	458	55	186
自己株式	9	5	3	4
資 本 合 計	18,833	12,815	6,018	9,334
負 債 資 本 合 計	118,675	114,059	4,617	109,025

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	対前中間会計期間比 増減	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	55,829	40,659	15,170	86,886
売上原価	46,094	35,992	10,102	76,247
販売費及び一般管理費	2,748	2,709	39	5,463
営業利益	6,987	1,958	5,029	5,175
営業外収益	571	569	2	1,002
（受取利息及び配当金）	(261)	(244)	(16)	(448)
（その他の営業外収益）	(310)	(325)	(14)	(554)
営業外費用	1,098	743	355	1,608
（支払利息）	(698)	(673)	(26)	(1,369)
（その他の営業外費用）	(400)	(70)	(330)	(239)
経常利益	6,460	1,784	4,676	4,569
特別利益	8	97	89	1,129
（固定資産売却益）	(-)	(57)	(57)	(91)
（投資有価証券売却益）	(-)	(-)	(-)	(1,021)
（その他の特別利益）	(8)	(41)	(32)	(17)
特別損失	264	276	12	398
（固定資産除却売却損）	(219)	(202)	(17)	(275)
（構造改革による損失）	(-)	(40)	(40)	(70)
（その他の特別損失）	(45)	(34)	(11)	(53)
税引前中間（当期）純利益	6,205	1,605	4,599	5,300
法人税、住民税及び事業税	290	174	116	658
法人税等調整額	51	26	26	26
中間（当期）純利益	5,966	1,457	4,509	4,667
前期繰越損失（ ）	8,334	27,621	19,287	27,621
土地再評価差額金取崩額	-	14,275	14,275	14,620
中間（当期）未処理損失（ ）	2,367	11,889	9,522	8,334

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 7～15年
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務はその発生年度において一括償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

- | | | |
|---------------------|------------|-----------------|
| (2) ヘッジ手段と
ヘッジ対象 | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| | 商品デリバティブ取引 | 原材料及び買掛金 |
| | 為替予約取引 | 外貨建取引及び外貨建予定取引等 |
| | 為替オプション取引 | 外貨建取引及び外貨建予定取引等 |
| | 金利スワップ取引 | 借入金 |

- (3) ヘッジ方針
- 当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産又は負債の価格変動、金利変動及び為替変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性(リスク)を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。

- (4) ヘッジ有効性
評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の 税抜方式によっております。
会計処理方法
- (2)連結納税制度の 連結納税制度を適用しております。
適用

表示方法の変更

1. 「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の100分の5を超えたために区分掲記しました。
なお、前中間期末の「未払金」の金額は4,559百万円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	(単位：百万円) 前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,345	5,621	5,282
2. 担保資産及び対応債務			
担保に提供されている資産の額			
有形固定資産	4,574	3,364	4,650
投資有価証券	199	130	210
	4,773	3,494	4,860
担保付債務			
短期借入金	23,734	50,354	46,938
一年内長期借入金	244	5,975	2,673
長期借入金	9,265	13,761	14,461
関係会社の短期借入金	49	117	83
	33,291	70,207	64,155
3. 偶発債務			
銀行支払保証	365	433	414
(被保証者)		(被保証者)	(被保証者)
従業員	365	従業員	従業員
従業員		433	従業員
従業員			414
受取手形割引高 及び裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高 60	受取手形裏書譲渡高 60	受取手形裏書譲渡高 64
4. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	(単位：百万円) 前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 減価償却実施額	有形固定資産 79 無形固定資産 10	有形固定資産 91 無形固定資産 11	有形固定資産 178 無形固定資産 21

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,595百万円	2,713百万円	118百万円

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

<平成17年3月期中間決算 参考資料>

比較貸借対照表(当社・YAKIN川崎・YAKIN大江山3社連結ベース)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成16年9月30日 現 在	平成16年3月31日 現 在	前事業年度末 増 減	平成15年9月30日 現 在
流 動 資 産		49,307	43,895	5,412	36,389
現金及び預金		1,407	1,261	146	1,182
受取手形		10,063	7,749	2,314	6,360
売掛金		11,429	12,597	1,168	10,377
たな卸資産		25,146	21,245	3,901	17,588
繰延税金資産		51	-	51	-
その他の流動資産		1,211	1,043	167	882
貸倒引当金		0	1	0	1
固 定 資 産		80,790	80,847	57	83,714
有形固定資産		72,241	72,467	225	73,552
建物		10,293	10,517	224	10,721
機械及び装置		20,295	20,026	269	20,737
土地		37,623	37,651	28	38,174
建設仮勘定		835	1,044	208	646
その他の有形固定資産		3,195	3,229	34	3,275
無形固定資産		407	241	166	235
投資その他の資産		8,142	8,140	2	9,926
関係会社株式		5,039	5,039	-	7,633
その他の投資その他の資産		3,543	3,545	1	2,737
貸倒引当金		441	444	3	444
資 産 合 計		130,097	124,742	5,355	120,103
流 動 負 債		69,695	71,420	1,725	71,336
支払手形		8,218	7,398	820	7,347
買掛金		5,125	5,544	419	3,010
短期借入金		46,721	48,483	1,762	50,354
一年内長期借入金		4,224	5,132	908	5,975
未払事業税		79	-	79	-
未払法人税等		22	27	6	12
未払消費税等		215	297	82	324
賞与引当金		513	511	2	481
その他の流動負債		4,578	4,028	550	3,833
固 定 負 債		40,818	40,004	814	38,933
長期借入金		15,306	14,501	805	13,761
退職給付引当金		14,930	14,949	19	14,801
繰延税金負債		10,546	10,508	37	10,322
その他の固定負債		36	45	9	48
負 債 合 計		110,513	111,424	911	110,269
資 本 金		12,736	12,736	-	12,736
資本剰余金		8,809	8,809	-	8,809
資本準備金		8,809	8,809	-	8,809
利益剰余金		1,616	7,831	6,215	11,389
中間(当期)未処理損失()		1,616	7,831	6,215	11,389
土地再評価差額金		849	849	-	504
その他の有価証券評価差額金		512	458	55	186
自己株式		9	5	3	4
資 本 合 計		19,584	13,318	6,266	9,834
負 債 資 本 合 計		130,097	124,742	5,355	120,103

比較損益計算書（当社・YAKIN川崎・YAKIN大江山3社連結ベース）

（単位：百万円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	対前中間会計期間比 増 減	前事業年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	55,858	40,818	15,040	87,043
売上原価	45,116	34,907	10,209	74,695
販売費及び一般管理費	3,341	3,227	114	6,548
営業利益	7,401	2,684	4,718	5,800
営業外収益	249	345	96	539
（受取利息及び配当金）	（ 88 ）	（ 106 ）	（ 17 ）	（ 136 ）
（その他の営業外収益）	（ 160 ）	（ 240 ）	（ 79 ）	（ 402 ）
営業外費用	1,118	871	246	1,773
（支払利息）	（ 698 ）	（ 714 ）	（ 16 ）	（ 1,411 ）
（その他の営業外費用）	（ 419 ）	（ 157 ）	（ 262 ）	（ 362 ）
経常利益	6,533	2,158	4,375	4,566
特別利益	8	97	89	1,129
（固定資産売却益）	（ - ）	（ 57 ）	（ 57 ）	（ 91 ）
（投資有価証券売却益）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ 1,021 ）
（その他の特別利益）	（ 8 ）	（ 41 ）	（ 32 ）	（ 17 ）
特別損失	363	398	35	646
（固定資産除却売却損）	（ 318 ）	（ 261 ）	（ 57 ）	（ 416 ）
（構造改革による損失）	（ - ）	（ 59 ）	（ 59 ）	（ 100 ）
（その他の特別損失）	（ 45 ）	（ 78 ）	（ 33 ）	（ 130 ）
税引前中間（当期）純利益	6,178	1,857	4,321	5,050
法人税、住民税及び事業税	15	74	89	95
法人税等調整額	51	26	26	26
中間（当期）純利益	6,215	1,957	4,258	5,170
前期繰越損失（ ）	7,831	27,621	19,790	27,621
土地再評価差額金取崩額	-	14,275	14,275	14,620
中間（当期）未処理損失（ ）	1,616	11,389	9,773	7,831